

令和7年度

1月補正予算（案）
(物価高騰対策 第1弾)



補正予算のポイント

1月補正予算は、物価高騰対策の第1弾として、物価高騰の影響を受けている市民生活や地域経済を支援するため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等を活用して実施する

- ・いさはや地域振興商品券事業
- ・キャッシュレス決済ポイント還元事業
- ・物価高対応子育て応援手当支給事業
- ・いさはやシニアおでかけ支援事業(物価高騰対応)
- ・住民税非課税世帯等臨時給付金支給事業(物価高騰対応)

の5事業を盛り込み、編成しました

一般会計

1月補正予算額

18億7,400万円

補正後予算総額

767億8,000万円

[前年度比 △7億7,800万円(△1.0%)]

補正予算の概要

1歳出予算

(1) 物価高騰対策事業 5事業 18億7,400万円

2歳入予算

(1) 特定財源 (国庫支出金)	17億7,600万円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	10億8,100万円
物価高対応子育て応援手当支給補助金	4億7,000万円
(県支出金)	
ながさき消費拡大・地元企業応援事業費補助金	2億2,500万円
(2) 一般財源(市税)	9,800万円

物価高騰対策事業(第1弾)

[1] いさはや地域振興商品券事業	579,000千円	商工観光課
・プレミアム付き商品券の販売(プレミアム率30%、発行総額19億5,000万円)		
[2] キャッシュレス決済ポイント還元事業	300,000千円	商工観光課
・キャッシュレス決済のポイント還元(ポイント付与30%、決済総額9億円以上)		
[3] 物価高対応子育て応援手当支給事業	470,000千円	子育て支援課
・児童手当支給対象者に対する子ども1人当たり2万円の支給		
[4] いさはやシニアおでかけ支援事業(物価高騰対応)	258,000千円	地域福祉課
・75歳以上の市民に対する1万円分の交通費の助成(令和8年度事業の前倒し分を含む)		
[5] 住民税非課税世帯等臨時給付金支給事業(物価高騰対応)	267,000千円	地域福祉課
・住民税非課税世帯・均等割のみ課税世帯に対する1世帯当たり1万円の支給		